

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年2月14日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日）
【会社名】	株式会社フライトホールディングス
【英訳名】	FLIGHT HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片山 圭一朗
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿4 - 6 - 1
【電話番号】	03 - 3440 - 6100
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松本 隆男
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿4 - 6 - 1
【電話番号】	03 - 3440 - 6100
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松本 隆男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期
会計期間		自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成31年4月1日 至令和元年12月31日	自平成30年4月1日 至平成31年3月31日
売上高	(千円)	904,822	3,791,784	1,422,196
経常損益(は損失)	(千円)	371,513	700,530	403,085
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損益(は損失)	(千円)	373,898	532,943	408,947
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	375,065	533,399	410,130
純資産額	(千円)	382,707	881,003	347,642
総資産額	(千円)	816,685	2,713,544	894,275
1株当たり四半期(当期)純損益(は損失)	(円)	39.54	56.36	43.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.9	32.5	38.9

回次		第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成30年10月1日 至平成30年12月31日	自令和元年10月1日 至令和元年12月31日
1株当たり四半期純損益(は損失)	(円)	16.05	73.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用環境や個人消費に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いているものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響など、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、既存顧客向けのシステム開発及び電子決済ソリューション（「Incredist」、「Incredist Premium」、「Incredist Trinity」及び「ペイメント・マイスター」）の開発及び販売に注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,791百万円（前年同期比319.1%増）、営業利益は755百万円（前年同期は営業損失379百万円）、経常利益は700百万円（前年同期は経常損失371百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は532百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失373百万円）となりました。

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
C & S事業(*)	610	606	4	0.7%
サービス事業	3,068	199	2,869	1,442.0%
ECソリューション事業	112	99	12	13.1%
調整額	-	-	-	-
売上高	3,791	904	2,886	319.1%
C & S事業(*)	219	35	255	-
サービス事業	1,177	215	1,393	-
ECソリューション事業	1	4	2	61.1%
調整額	203	204	0	-
営業損益	755	379	1,135	-
経常損益	700	371	1,072	-
親会社株主に帰属する四半期純損益	532	373	906	-

(*) C & S事業：コンサルティング&ソリューション事業

セグメントの業績は次のとおりであります。

コンサルティング&ソリューション事業

コンサルティング&ソリューション事業においては、事業会社の基幹システム開発及び既存顧客向けのシステム開発・保守等を行いました。

大型の基幹システム開発案件の進捗遅れ等により、受注損失引当金繰入額164百万円を計上し、減益となっておりますが、本システム開発は数年掛かりの大型案件であり、稼働開始後のシステム保守の受注も見込まれることから、工程全体での収益化を見込んでおります。

以上の結果、売上高は610百万円（前年同期比0.7%増）、営業損失は219百万円（前年同期は営業利益35百万円）となりました。

サービス事業

サービス事業においては、電子決済ソリューション「Incredist」シリーズの開発及び販売に注力いたしました。

当期に「Incredist Trinity Mini」の大型納品があったことにより、大幅な増収増益となっております。

以上の結果、売上高は3,068百万円（前年同期比1,442.0%増）、営業利益は1,177百万円（前年同期は営業損失215百万円）となりました。

ECソリューション事業

ECソリューション事業においては、B2B向けECサイト構築パッケージ「EC-Rider B2B」の開発及び販売に注力いたしました。

受注拡大により増収となりましたが、外注費の増加等により減益となっております。

以上の結果、売上高は112百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は1百万円（前年同期比61.1%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1,819百万円増加し、2,713百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加（620百万円増）、売掛金の増加（1,139百万円増）であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ1,285百万円増加し、1,832百万円となりました。主な増減要因は、借入金の純増加（428百万円増）、前受金の増加（332百万円増）であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ533百万円増加し、881百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(532百万円)であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、研究開発費75百万円、その他開発費32百万円となり、総額107百万円となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数の状況に著しい変動はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和元年12月31日)	提出日現在発行数(株) (令和2年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,456,500	9,456,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,456,500	9,456,500		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和元年10月1日～ 令和元年12月31日	-	9,456,500	-	1,205,123	-	1,195,798

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(令和元年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和元年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,447,800	94,478	-
単元未満株式	普通株式 7,800	-	-
発行済株式総数	9,456,500	-	-
総株主の議決権	-	94,478	-

(注)「単元未満株式」欄には、自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

令和元年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社フライトホール ディングス	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1	900	-	900	0.01
計	-	900	-	900	0.01

(注)「自己名義所有株式数」及び「所有株式数合計」の欄に含まれない単元未満株式が12株あります。なお、当該株式は上表の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（令和元年10月1日から令和元年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	332,591	952,864
売掛金	129,212	1,268,401
商品	97,022	41,701
原材料及び貯蔵品	19,581	32,180
仕掛品	140,783	223,278
その他	75,081	49,013
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	793,273	2,566,439
固定資産		
有形固定資産	31,468	63,976
無形固定資産	4,481	8,712
投資その他の資産	65,050	74,416
固定資産合計	101,001	147,105
資産合計	894,275	2,713,544
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,887	95,076
短期借入金	84,866	506,660
前受金	13,442	346,360
未払法人税等	-	171,762
受注損失引当金	16,700	164,900
その他	57,679	311,874
流動負債合計	318,576	1,596,634
固定負債		
長期借入金	209,455	216,541
資産除去債務	14,916	17,066
その他	3,685	2,300
固定負債合計	228,056	235,907
負債合計	546,632	1,832,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,205,123	1,205,123
資本剰余金	1,195,798	1,195,798
利益剰余金	2,052,812	1,519,868
自己株式	1,360	1,399
株主資本合計	346,749	879,653
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	892	1,349
その他の包括利益累計額合計	892	1,349
純資産合計	347,642	881,003
負債純資産合計	894,275	2,713,544

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高	904,822	3,791,784
売上原価	807,604	2,485,145
売上総利益	97,217	1,306,638
販売費及び一般管理費	476,830	550,751
営業利益又は営業損失()	379,612	755,887
営業外収益		
受取利息	996	54
為替差益	22,285	-
助成金収入	-	2,713
その他	805	133
営業外収益合計	24,087	2,901
営業外費用		
支払利息	15,963	48,519
その他	24	9,738
営業外費用合計	15,988	58,258
経常利益又は経常損失()	371,513	700,530
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	371,513	700,530
法人税、住民税及び事業税	684	166,887
法人税等調整額	1,700	700
法人税等合計	2,384	167,587
四半期純利益又は四半期純損失()	373,898	532,943
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	373,898	532,943

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	373,898	532,943
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,167	456
その他の包括利益合計	1,167	456
四半期包括利益	375,065	533,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	375,065	533,399

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、重要性が乏しいので記載しておりません。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンサルティング &ソリューション事業	サービス事業	ECソリューション 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	606,714	199,019	99,088	904,822	-	904,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	606,714	199,019	99,088	904,822	-	904,822
セグメント利益又は セグメント損失 ()	35,926	215,910	4,596	175,387	204,224	379,612

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンサルティング &ソリューション事業	サービス事業	ECソリューション 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	610,917	3,068,823	112,044	3,791,784	-	3,791,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	610,917	3,068,823	112,044	3,791,784	-	3,791,784
セグメント利益又は セグメント損失 ()	219,331	1,177,367	1,788	959,823	203,936	755,887

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	39円54銭	56円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (千円)	373,898	532,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	373,898	532,943
普通株式の期中平均株式数(株)	9,455,614	9,455,588

注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年2月10日

株式会社フライトホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 資樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライトホールディングスの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和元年10月1日から令和元年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フライトホールディングス及び連結子会社の令和元年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。